（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	社員ひとり一人を尊重し、様々な場面で差別･不利益の無いよう制度を整備し、差別を防ぐ啓蒙や相談体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則にハラスメントを禁止する条項を明記し、社員教育、相談窓口の設置をしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	労使で労基法の内容を共有し、36協定を順守しながら長時間労働のチェック体制を整えている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者の雇用は行っていないが、実習生受入れの機会がある場合は環境整備を整える。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	労使で毎月安全衛生委員会を開催し、労働環境の整備をしている。リスクアセスメント活動を通して社員の安全に対する意識を高めている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	産業カウンセラーによる定期的なメンタルヘルス相談やストレスチェックを実施し、各自の気づき･予防に努めている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性が子育てしながら活躍できる体制づくり、障がい者･高齢者の活躍できる制度を整えている。 社員の子育て応援宣言登録認証(2007年～) 「子育て応援企業」県知事表彰(2009年)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	能力開発の機会を広報し、必要な教育訓練には積極的に費用負担し従業員のスキルアップに努めている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法等の改正内容に基づく制度の整備･対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年の健康診断の費用会社負担やインフルエンザ予防接種費用全額補助など、社員の健康管理に積極的に取り組んでいる。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類･排出量を都度適切に処理し、県への報告も含め管理している。社員に廃棄物の処理について教育を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	自社のエネルギー使用量を管理し、CO2の排出量を把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	CO2排出量の目標を毎年設定して、排出抑制の取組みを進めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	取り扱っている化学物質のリスクアセスメントを行いながら、使用量を把握し適切な使用に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	エコアクション21の部会活動でオオムラサキの保護や社有林の間伐･松の樹幹注入を通して里山の保全を行っている。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	製品梱包を鉄枠製作し、納品後回収し再利用するなど、資源の再利用を進めている。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水使用量を把握し、削減計画を立てて取り組んでいる。雨水タンクを設置し、植栽への撒水に利用し上水道使用削減に努めている。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	2005年よりエコアクション21の認証を取得し、7回更新し継続して取り組んでいる。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	ホームページに環境レポートを毎年公開している。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	100キロワットの太陽光パネルを設置し、発電した電力は自社工場での消費をメインとし、余剰電力のみ売電している。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	社有林の間伐材を、薪ストーブの燃料として利用している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】行動規範の策定をし、社員に周知する。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】行動規範の策定をし、社員に周知する。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	職務発明規程により、特許権の管理及び運用を図っている。 また、自社の特許権侵害に対しても常に調査を行っている。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	特定個人情報管理に関する規定を設け、適切に管理している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	自社製品のサプライチェーンを確認している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製造者としての責任を果たすため、社内にPLP委員会を設置し製品の安全に対するチェック機関を設置している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客からのクレーム情報などを、すぐに関係部署と共有する仕組みを構築し、対応に当たっている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	資源の有効活用･環境負荷の軽減･低燃費･減肥料栽培体系など環境にやさしい農業を支援する作業機を開発している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	高能率化した機械を通して、食料自給率向上に寄与する製品の開発に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域自治会等とコミュニケーションを取り、事業の影響を把握し対応している。地域小学校の工場見学を積極的に受入れ学習の場を提供している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	災害時のボランティア活動に際して、有給の特別休暇で積極的な参加を促している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	本社周辺の社有林を、里山として整備し、生息するオオムラサキの保護活動も含め地域に公開している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	上期、下期開始時に、全社に経営目標を提示し、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	集会等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を社員に向け発信している。 【予定】コンプライアンス研修の実施																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	環境管理委員会を柱に、エコアクション21に取組み専門部会での活動体制を整えている。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	消費者からの意見を商品に反映させ、消費者がよりよい活動ができるよう対応する。ユーザー向けの情報誌を発行し、双方向の情報共有を行っている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	現在行っている各種リスクアセスメント活動を、広く発展させる。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSRの考えに基づき行動し、活動内容をHPに公開している。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画(BCP)の策定を行う。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）